



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 株式会社マルイチ産商

上場取引所 名

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 井崎 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理部門 (氏名) 白井 幸男

TEL 026-285-4101

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	78,872	4.7	376	182.1	586	72.9	321	97.3
24年3月期第2四半期	75,338	1.1	133	—	339	116.7	162	135.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 225百万円 (1.1%) 24年3月期第2四半期 223百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.94	—
24年3月期第2四半期	7.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	43,404	17,091	38.9
24年3月期	41,290	16,963	40.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 16,865百万円 24年3月期 16,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	2.3	750	9.5	1,150	4.6	600	7.5	26.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	23,121,000 株	24年3月期	23,121,000 株
25年3月期2Q	65,697 株	24年3月期	65,532 株
25年3月期2Q	23,055,330 株	24年3月期2Q	23,055,678 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に一部では緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機や円高の長期化などによる先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましても、消費者の低価格・節約志向の継続と企業間競争による低価格化が進行するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2013年度を目標年度とする中期経営計画「Cキューブ-2013」に基づき、「新たな需要創造、新たな顧客創造」に向けた成長戦略を推進してまいりました。基盤商圏においては、当社のユニークな強みであります「地域密着型の生鮮を基軸としたフルライン機能」を活かし、小売業の店頭強化に向けた販売提案や、フードサービス事業による外食・中食チャネルへの販売強化により、マーケットの深耕化と拡大を進めてまいりました。また、当社オリジナル商品の開発と、商品調達力の強化によりマーチャンダイジング機能を高め、県外マーケットへの売上拡大を図りました

一方、拠点機能再編による機能のネットワーク化と一元化を継続して進めるなど、効率化による生産性の向上とコスト低減を図りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、788億72百万円（前年同期比4.7%増加）と前年同期に対して35億34百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収による利益増に加え、生産性向上とコスト削減により、営業利益3億76百万円（前年同期比182.1%増加）、経常利益5億86百万円（前年同期比72.9%増加）、四半期純利益3億21百万円（前年同期比97.3%増加）といずれも増益となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 550億51百万円（前年同期比6.6%増）
営業利益 1億20百万円（前年同期は87百万円の営業損失）

売上高につきましては、大衆魚の売上が好調に推移したことに加え、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による売上拡大と、フードサービス事業による惣菜マーケットへの販売強化と子会社㈱ナガレイとの機能連携による外食マーケットへの販売拡大により、前年同期に対して33億87百万円の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加と、拠点機能再編の推進によるコスト削減効果により、営業利益は前年同期に対して2億7百万円の増益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 131億7百万円（前年同期比0.9%増）
営業利益 57百万円（前年同期比19.7%減）

売上高につきましては、基盤商圏における地域小売業への付加価値提案営業によるマーケットの深耕化を、小売店支援を事業とする子会社A E S㈱と連携して推進したことにより、前年同期に対して1億28百万円の増収となりました。

利益面につきましては、店頭での低価格競争の影響により販売価格が低下し、管理費等のコスト削減に努めたものの、営業利益は前年同期に対して14百万円の減益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 104億61百万円（前年同期比0.9%減）
営業利益 1億55百万円（前年同期比26.0%増）

売上高につきましては、豚肉・鶏肉の相場下落により販売価格が低下したことから、前年同期と比較して販売数量は上回ったものの、売上金額が減少したことにより、前年同期に対して93百万円の減収となりました。

利益面につきましては、「りんご和牛信州牛」、「信州米豚」、「信州ハーブ鶏」など、当社オリジナル商品の調達および販売の拡大と、管理費等のコスト削減により、営業利益は前年同期に対して32百万円の増益となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 2億51百万円（前年同期比79.3%増）

営業利益 43百万円（前年同期比72.0%増）

子会社でありますA E S(株)による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業について、グループ内における各事業との組織的な連携強化を進めたことにより、売上高は、前年同期に対して1億11百万円の増収、営業利益は前年同期に対して18百万円の増益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①総資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は434億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億14百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は「現金及び預金」が7億80百万円、「受取手形及び売掛金」が10億43百万円、「商品及び製品」が4億54百万円増加したことにより、23億20百万円増加し、278億50百万円となりました。また、固定資産は「投資有価証券」が1億8百万円減少したことにより2億6百万円減少し、155億53百万円となりました。

負債は263億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億87百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は「支払手形及び買掛金」が24億47百万円増加し、「未払法人税等」が1億62百万円減少したことにより、21億36百万円増加し、246億3百万円となりました。また、固定負債は「長期借入金」が2億円減少したことにより、1億49百万円減少し、17億9百万円となりました。

純資産は170億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億27百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から38.9%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は76億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億93百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は12億60百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は1億81百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億86百万円、減価償却費が3億11百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が9億6百万円増加となる一方で、法人税等の支払額が4億11百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は6百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億13百万円）。これは主に、定期預金の払戻による収入が1億56百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が91百万円、定期預金の預入による支出が43百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億73百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億97百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億円、リース債務の返済による支出が74百万円、配当金の支払額が92百万円となったことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,025	7,806
受取手形及び売掛金	14,193	15,237
商品及び製品	2,245	2,699
仕掛品	5	5
原材料及び貯蔵品	54	71
その他	2,106	2,145
貸倒引当金	△100	△116
流動資産合計	25,530	27,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,940	3,808
土地	7,709	7,709
その他（純額）	593	722
有形固定資産合計	12,243	12,241
無形固定資産		
のれん	412	367
その他	245	199
無形固定資産合計	657	567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	1,859
その他	972	995
貸倒引当金	△81	△110
投資その他の資産合計	2,858	2,745
固定資産合計	15,759	15,553
資産合計	41,290	43,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,860	20,308
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	429	266
賞与引当金	417	417
その他	2,259	2,110
流動負債合計	22,467	24,603
固定負債		
長期借入金	200	—
退職給付引当金	671	629
役員退職慰労引当金	223	213
債務保証損失引当金	93	93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産除去債務	81	82
その他	589	691
固定負債合計	1,858	1,709
負債合計	24,326	26,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,659	9,888
自己株式	△53	△53
株主資本合計	16,706	16,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△69
その他の包括利益累計額合計	30	△69
少数株主持分	227	225
純資産合計	16,963	17,091
負債純資産合計	41,290	43,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	75,338	78,872
売上原価	67,892	71,243
売上総利益	7,445	7,628
販売費及び一般管理費	7,312	7,252
営業利益	133	376
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	46
受取賃貸料	83	86
その他	81	87
営業外収益合計	218	222
営業外費用		
支払利息	10	5
固定資産除却損	0	3
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	2	1
営業外費用合計	13	12
経常利益	339	586
特別損失		
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	27	—
その他	2	—
特別損失合計	49	—
税金等調整前四半期純利益	290	586
法人税、住民税及び事業税	134	247
法人税等調整額	△6	13
法人税等合計	127	260
少数株主損益調整前四半期純利益	162	326
少数株主利益	—	4
四半期純利益	162	321

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162	326
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	△100
その他の包括利益合計	60	△100
四半期包括利益	223	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	221
少数株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290	586
減価償却費	316	311
のれん償却額	36	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
受取利息及び受取配当金	△53	△48
支払利息	10	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△646	△1,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	672	2,447
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156	△57
その他の負債の増減額 (△は減少)	68	△134
その他	12	13
小計	86	1,620
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△14	△411
法人税等の還付額	65	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176	△91
無形固定資産の取得による支出	△62	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の売却による収入	155	—
定期預金の払戻による収入	—	156
定期預金の預入による支出	—	△43
その他	△20	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44	△200
リース債務の返済による支出	△61	△74
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△91	△92
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△373

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129	893
現金及び現金同等物の期首残高	3,043	6,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914	7,680

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,664	12,979	10,554	75,197	140	75,338	-	75,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,426	1,427	△ 1,427	-
計	51,664	12,980	10,554	75,198	1,566	76,765	△ 1,427	75,338
セグメント利益 又は損失 (△)	△ 87	71	123	107	25	133	-	133

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,051	13,107	10,461	78,620	251	78,872	-	78,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,483	1,484	△ 1,484	-
計	55,051	13,108	10,461	78,621	1,735	80,356	△ 1,484	78,872
セグメント利益	120	57	155	333	43	376	-	376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(7) 重要な後発事象

連結子会社間の合併

当社は、平成24年8月7日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社三共物商とうみ問屋有限会社を合併することを決議し、平成24年10月1日に合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併当事企業の名称およびその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社三共物商

事業内容 水産養殖用飼料の開発販売

(吸収合併消滅会社)

名称 うみ問屋有限会社

事業内容 活魚及び海産物の販売

(2) 企業結合日 平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三共物商を存続会社とする吸収合併方式で、うみ問屋有限会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社三共物商

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが事業展開しております養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、生産性及び収益性の向上を図るためであります。

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。